

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 05 06	中期総合計画主要施策番号	3-06	担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課	
事業名	日常生活自立支援事業			内線	2329		
				E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H11 ~	根拠法令等	社会福祉法第81条 セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱				
実施方法	県が県社会福祉協議会へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	・認知症高齢者や知的障害者等が住み慣れた地域社会で自立した生活を送ることを支援するため、福祉サービスの利用援助や、利用に伴う日常的な金銭管理などの援助を行う。				
	対象	県社会福祉協議会				
	目指すべき姿	・認知症高齢者や障害者などが、福祉サービスを利用する際に不利益を受けたり、契約の相手方とトラブルを生じないよう、福祉サービスの利用手続きを代行することなどにより、地域で安心して自立した生活が営めるようにする。				
	事業内容	1 事業主体 長野県社会福祉協議会 2 事業内容 日常生活自立支援事業（【国】1/2、【県】1/2） ・県内20か所の基幹的社会福祉協議会（19市+木曽町）（以下「基幹的社協」という。）に専門員を配置し、生活支援員の活動をサポート ・生活支援員の資質向上のための研修の開催				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金(県社会福祉協議会): 千円
	最終予算額 (A)		千円	55,771	57,143	57,367	
	決 算 額 (B)		千円	55,202	56,501		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	27,601	27,930	28,684	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
		人件費単価	千円	8,317	8,258	8,258	
		概算人件費 (C)	千円	1,663	1,652	1,652	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	56,865	58,153	59,019		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 成年後見制度移行のための契約締結審査会 (1)審査件数 12件 (2)要成年後見制度移行と判断された件数 11件 (3)審査後、市町村申立て等により成年後見制度へ移行した件数(手続中含む) 4件 (効果指標 算出式) 概算事業費/契約件数
	相談・問合せ件数(成)	件	21,615	21,525	18,000	
	契約件数(成)	件	274	283	280	
	年度末有効利用契約件数(成)	件	802	898	750	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 契約件数一件当たり経費	千円	208	207	210	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・新規利用契約件数について、過去3年間の平均件数215件を目標とする。		・23年度の新規利用契約者数は283人である。過去3年の平均件数215件を上回っている。以上により、「概ね期待どおり」であった。		b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・相談・問合せ件数は年々増加しており、認知症高齢者や障害者の地域移行の機運とあいまって、ニーズは増加している。 ・社会福祉法の中で県の関与が明記されており、当面見直す余地はない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・福祉サービスの利用が措置から契約に移行し、認知症高齢者の増加や障害者の地域移行が進む中、本事業の需要が年々増加している。 ・全体的な契約件数の増加とともに生活支援員にとって処理困難なケースが増加し、担当する専門員の負担が増加している。現在利用契約を結んでいるケースの中に、成年後見制度利用が適当とされる事例も含まれていると考えられるため、同制度の普及啓発を併せて考える必要がある。				
	特記事項					